



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月15日

上場会社名 株式会社神戸物産 上場取引所 東
 コード番号 3038 URL <http://www.kobebussan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 田中 康弘 TEL 079-496-6610
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 平成30年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 平成29年10月期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	251,503	5.1	14,606	23.4	15,778	80.8	8,346	83.0
28年10月期	239,266	4.7	11,833	74.0	8,729	3.0	4,560	9.2

(注) 包括利益 29年10月期 7,918百万円 (157.9%) 28年10月期 3,070百万円 (△39.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	318.54	311.08	41.2	11.4	5.8
28年10月期	174.46	172.32	29.1	6.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 -百万円 28年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	144,484	30,066	16.6	909.14
28年10月期	133,199	22,630	12.4	633.50

(参考) 自己資本 29年10月期 23,999百万円 28年10月期 16,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	13,661	△3,071	457	74,758
28年10月期	11,962	△2,480	△4,522	63,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	-	0.00	-	45.00	45.00	1,176	25.8	7.5
29年10月期	-	0.00	-	50.00	50.00	1,319	15.7	6.5
30年10月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		13.8	

平成29年10月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,600	5.9	7,450	2.8	7,300	△8.9	4,780	△8.9	181.07
通期	265,000	5.4	15,000	2.7	14,800	△6.2	9,600	15.0	363.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外1社（社名）株式会社川口工業

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年10月期	34,200,000株	28年10月期	34,200,000株
29年10月期	7,801,737株	28年10月期	8,059,686株
29年10月期	26,200,989株	28年10月期	26,137,658株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	226,327	6.4	11,080	20.4	11,653	89.7	6,560	56.3
28年10月期	212,781	6.1	9,203	65.0	6,142	△7.3	4,197	3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	250.22	244.36
28年10月期	160.60	158.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	125,681	24,072	18.8	893.73
28年10月期	116,427	17,737	14.8	659.16

(参考) 自己資本 29年10月期 23,592百万円 28年10月期 17,230百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融政策や経済政策により持ち直しの動きが見られたものの、アメリカ大統領選挙後の不安定な為替変動のほか、イギリスのEU離脱問題、韓国や中国をはじめとした諸外国の経済情勢や政治動向の影響により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。また当社グループが身を置く流通業につきましては、梅雨明けの遅れや度重なる台風などの天候不順により消費の落ち込みが見られ、先を見通す事が非常に困難な状況でございました。個人消費につきましても、引き続き生活関連商品における節約志向や選別消費の傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは食の製販一体体制の確立というグループ目標のもと、積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、お客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,515億3百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は146億6百万円(同23.4%増)、経常利益は157億78百万円(同80.8%増)、当期純利益は83億46百万円(同83.0%増)となりました。事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

①業務スーパー事業

業務スーパー事業における店舗につきましては、45店舗の出店、12店舗の退店の結果、純増33店舗で総店舗数は780店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア32店舗、地方エリア13店舗であります。出店に関しましては当連結会計年度より九州地方を直轄エリアとし、積極的な出店を計画すると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等をFCオーナーに勧めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は2,170億40百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

②神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の総店舗数は全国で16店舗、日常の食卓の代行業をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で9店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で2店舗となりました。

神戸クック事業は、顧客ニーズにスピーディーに対応した商品開発やサービス強化に努めてまいりましたが、不採算店舗の閉店を進めたことで退店数が出店数を上回り、総店舗数が減少いたしました。

この結果、神戸クック事業における売上高は12億47百万円(同1.7%減)となりました。

③クックイノベンチャー事業

クックイノベンチャー事業につきましては、消費者の居酒屋離れが指摘される中でも、安全、安心でお客様にご満足いただける商品提供への取り組み強化に併せ、ブランド力が高い業態はその知名度を活かしつつ、店舗改装やメニューのブラッシュアップなどの業態改善とそのFC加盟開発の強化、新業態の開発に努めてまいりました。

この結果、クックイノベンチャー事業における売上高は324億27百万円(同3.2%減)となりました。

④エコ再生エネルギー事業

エコ再生エネルギー事業につきましては、太陽光発電事業において、大阪府の1か所、徳島県の1か所、茨城県の1か所の発電所が稼動したことから、平成29年10月末現在、北海道で4か所、兵庫県で4か所、福岡県で1か所、滋賀県で1か所、大阪府で1か所、徳島県で1か所、茨城県で1か所の計13か所で約15.9MWを発電しております。

しかし、平成28年10月に一部の発電所を売却したことにより、通期での発電量は減少いたしました。

この結果、エコ再生エネルギー事業における売上高は5億29百万円(同27.7%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済状況については、依然として景気の先行きに不透明感が強く、厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境下において、当社グループは、「食の製販一体体制」を確立するべく、積極的なM&Aを行い、原材料の調達からオリジナル商品の開発、販売に至るまでを一貫して行えるよう、経営努力を引き続き行ってまいります。

以上のことから、平成30年10月期の連結業績の見通しは連結売上高2,650億円、連結営業利益150億円、連結経常利益148億円、親会社株主に帰属する当期純利益96億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ112億84百万円増加し、1,444億84百万円(前年比8.5%増)となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ137億38百万円増加し、1,003億42百万円(同15.9%増)となりました。

その主な要因は、現金及び預金が113億64百万円増加したことによるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ24億53百万円減少し、441億41百万円(同5.3%減)となりました。

その主な要因は、土地が29億90百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、38億48百万円増加し、1,144億17百万円(同3.5%増)となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ81億29百万円増加し、379億25百万円(同27.3%増)となりました。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ42億80百万円減少し、764億91百万円(同5.3%減)となりました。その主な要因は、短期借入金が48億55百万円増加し、長期借入金46億6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ74億36百万円増加し、300億66百万円(同32.9%増)となりました。

その主な要因は、利益剰余金が71億69百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー136億61百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー30億71百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー4億57百万円の収入により当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は747億58百万円となり、期首残高より115億75百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は136億61百万円となり前連結会計年度に比べ16億99百万円の収入の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は30億71百万円となり前連結会計年度に比べ5億91百万円の支出の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は4億57百万円となり前連結会計年度に比べ49億79百万円の収入の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が減少したためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産性向上に向けた設備投資や新規事業への投資に充当してまいります。

その上で、当期の期末配当金につきましては、財政状態等を含めて総合的に判断し、本日開示致しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株につき45円の普通配当に5円の特別配当を加えた、年間50円の配当に関する議案を当社第32期定時株主総会に付議致します。

また、次期の期末配当金につきましては、1株につき50円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,877	76,241
受取手形及び売掛金	11,696	12,553
商品及び製品	5,399	6,478
仕掛品	586	413
原材料及び貯蔵品	1,216	1,485
繰延税金資産	925	958
その他	1,934	2,242
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	86,604	100,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,078	28,035
減価償却累計額	△16,503	△16,920
建物及び構築物 (純額)	11,575	11,115
機械装置及び運搬具	12,938	14,454
減価償却累計額	△6,590	△7,636
機械装置及び運搬具 (純額)	6,348	6,817
土地	15,539	12,549
リース資産	140	138
減価償却累計額	△109	△116
リース資産 (純額)	31	22
建設仮勘定	3,733	3,658
その他	4,470	4,577
減価償却累計額	△3,807	△3,873
その他 (純額)	662	704
有形固定資産合計	37,891	34,867
無形固定資産		
その他	591	705
無形固定資産合計	591	705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248	1,789
長期貸付金	494	710
繰延税金資産	804	1,256
敷金及び保証金	4,279	4,066
その他	2,057	1,663
貸倒引当金	△772	△918
投資その他の資産合計	8,112	8,567
固定資産合計	46,595	44,141
資産合計	133,199	144,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,825	16,866
短期借入金	6,239	11,095
1年内償還予定の社債	628	858
未払法人税等	1,769	3,827
リース債務	5	5
賞与引当金	183	203
資産除去債務	3	55
店舗閉鎖損失引当金	3	41
その他	5,137	4,973
流動負債合計	29,796	37,925
固定負債		
社債	2,628	3,055
長期借入金	70,202	65,595
リース債務	10	4
繰延税金負債	157	148
退職給付に係る負債	350	397
資産除去債務	1,180	1,192
預り保証金	5,350	5,620
その他	892	477
固定負債合計	80,772	76,491
負債合計	110,569	114,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	7,468	7,771
利益剰余金	20,582	27,752
自己株式	△10,517	△10,180
株主資本合計	17,598	25,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△286	53
為替換算調整勘定	△751	△1,461
その他の包括利益累計額合計	△1,038	△1,407
新株予約権	526	508
非支配株主持分	5,544	5,557
純資産合計	22,630	30,066
負債純資産合計	133,199	144,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	239,266	251,503
売上原価	201,467	211,055
売上総利益	37,799	40,448
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	558	399
地代家賃	3,796	3,717
運賃	3,203	3,251
販売促進費	290	288
営業業務委託料	598	664
賃金給料及び諸手当	9,975	10,004
法定福利費	874	936
賞与引当金繰入額	116	136
退職給付費用	46	38
減価償却費	902	926
その他	5,600	5,477
販売費及び一般管理費合計	25,965	25,842
営業利益	11,833	14,606
営業外収益		
受取利息	169	134
受取配当金	45	35
補助金収入	355	120
為替差益	—	643
燃料販売収入	46	57
デリバティブ評価益	—	615
賃貸収入	111	69
その他	372	459
営業外収益合計	1,101	2,135
営業外費用		
支払利息	724	592
賃貸収入原価	49	49
為替差損	1,161	—
支払手数料	267	1
燃料販売原価	41	50
デリバティブ評価損	1,415	—
金利スワップ解約損	278	—
貸倒引当金繰入額	—	162
その他	266	106
営業外費用合計	4,205	962
経常利益	8,729	15,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
固定資産売却益	668	550
新株予約権戻入益	—	9
権利譲渡益	—	173
特別利益合計	668	742
特別損失		
固定資産除却損	109	66
固定資産売却損	75	42
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3	41
店舗閉鎖損失	67	88
減損損失	762	2,428
火災損失	—	766
特別損失合計	1,017	3,434
税金等調整前当期純利益	8,379	13,086
法人税、住民税及び事業税	3,368	5,502
法人税等調整額	253	△818
法人税等合計	3,622	4,684
当期純利益	4,757	8,402
非支配株主に帰属する当期純利益	197	56
親会社株主に帰属する当期純利益	4,560	8,346

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	4,757	8,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	279
為替換算調整勘定	△1,605	△764
その他の包括利益合計	△1,686	△484
包括利益	3,070	7,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,873	7,863
非支配株主に係る包括利益	197	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	7,472	17,068	△10,523	14,080
当期変動額					
剰余金の配当			△1,045		△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益			4,560		4,560
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		6	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	3,514	6	3,517
当期末残高	64	7,468	20,582	△10,517	17,598

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△204	853	648	218	5,409	20,357
当期変動額						
剰余金の配当						△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益						4,560
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△1,605	△1,686	307	134	△1,244
当期変動額合計	△81	△1,605	△1,686	307	134	2,273
当期末残高	△286	△751	△1,038	526	5,544	22,630

当連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	7,468	20,582	△10,517	17,598
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益			8,346		8,346
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		302		336	639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	302	7,169	336	7,808
当期末残高	64	7,771	27,752	△10,180	25,406

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△286	△751	△1,038	526	5,544	22,630
当期変動額						
剰余金の配当						△1,176
親会社株主に帰属する当期純利益						8,346
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	△709	△368	△17	13	△372
当期変動額合計	340	△709	△368	△17	13	7,436
当期末残高	53	△1,461	△1,407	508	5,557	30,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,379	13,086
減価償却費	3,232	2,964
減損損失	762	2,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	47
受取利息及び受取配当金	△214	△169
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,415	△615
金利スワップ解約損	278	—
支払利息	724	592
為替差損益 (△は益)	1,132	△536
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
有形固定資産除却損	109	55
火災損失	—	739
有形固定資産売却損益 (△は益)	△592	△507
売上債権の増減額 (△は増加)	467	△869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165	△1,193
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△162	290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△644	1,045
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	173	△348
預り保証金の増減額 (△は減少)	191	269
前渡金の増減額 (△は増加)	202	△320
その他	412	400
小計	15,875	17,514
利息及び配当金の受取額	220	178
利息の支払額	△740	△586
法人税等の支払額	△3,393	△3,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,962	13,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,791	△937
定期預金の払戻による収入	666	808
有形固定資産の取得による支出	△4,571	△6,076
有形固定資産の売却による収入	4,012	3,388
無形固定資産の取得による支出	△97	△234
投資有価証券の取得による支出	△105	△168
投資有価証券の売却による収入	0	5
関係会社株式の取得による支出	△44	△86
関係会社株式の売却による収入	30	—
貸付けによる支出	△336	△358
貸付金の回収による収入	212	83
その他	△456	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	△3,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,004	△481
長期借入れによる収入	13,500	6,200
長期借入金の返済による支出	△17,446	△5,245
社債の発行による収入	700	1,400
社債の償還による支出	△579	△743
金利スワップ解約による支出	△645	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	2	509
配当金の支払額	△1,045	△1,176
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△5
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,522	457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,093	527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,866	11,574
現金及び現金同等物の期首残高	59,317	63,183
現金及び現金同等物の期末残高	63,183	74,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりF C方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、全国に約700店舗の外食事業を展開する株式会社ジー・コミュニケーショングループを連結子会社とし、外食事業の推進及び当社グループで生産した食材を提供することを目的としたクックイノベーション事業を開始しております。

さらに、平成24年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、太陽光発電事業へ新規参画しております。

したがって、業務スーパー並びに中食・外食事業をF C方式で展開している事業本部を基礎とした「業務スーパー事業」、「神戸クック事業」、株式会社ジー・コミュニケーショングループの事業を推進する「クックイノベーション事業」並びに安全・安心なエネルギーの安定供給を目的とした「エコ再生エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、輸入食品店ガレオンと観光事業については「その他」に含めて記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベーション事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	217,040	1,247	32,427	529	251,245	257	251,503	—	251,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,617	2	2	—	1,622	—	1,622	△1,622	—
計	218,658	1,250	32,429	529	252,868	257	253,126	△1,622	251,503
セグメント利益又は損失(△)	15,761	△108	1,075	16	16,744	△176	16,567	△1,961	14,606
セグメント資産	82,013	1,346	30,328	8,848	122,537	902	123,439	21,044	144,484
その他の項目									
減価償却費	1,975	53	574	296	2,899	64	2,964	0	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,952	3	893	2,558	6,408	69	6,478	—	

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,961百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額21,044百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額0百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失を2,428百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、北海道で計画しておりました大型商業施設の計画中止などを受けて「業務スーパー事業」セグメントにおいて1,223百万円、「クックイノベーション事業」セグメントにおいて339百万円、「エコ再生エネルギー事業」セグメントにおいて127百万円、観光事業「ホットラグーン大分」の一時休業を受けて「その他」において731百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産において6百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	633.50円	909.14円
1株当たり当期純利益金額	174.46円	318.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172.32円	311.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,560	8,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,560	8,346
期中平均株式数(株)	26,137,658	26,200,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	△0	—
普通株式増加数(株)	324,870	628,368
(うち新株予約権(株))	(324,870)	(628,368)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社である㈱ジー・テイストが発行する新株予約権。 普通株式 950,000株	連結子会社である㈱ジー・テイストが発行する新株予約権。 普通株式 950,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。